

荒木ちはる



PROFILE

1982年3月生まれ、久留米大学法科大学院法務研究科（法務博士）修了、小池百合子衆議院議員公設第一秘書（秘書歴6年）、2017年7月東京都議会議員選挙初当選、2021年7月2期目の当選。東京都議会警察消防委員会副委員長。 行政書士、宅地建物取引士、防災士

発行元 都民ファーストの会 東京都議団

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話:03-5320-7272 FAX:03-5388-1901

令和3年第三回定例会（本会議）が10月13日に閉会、9月補正予算5,773億円を可決しました。

【新型コロナウイルス対策】について、直近の取り組みを特集します。

① 切れ目のない議会对応で、迅速に補正予算を審議・成立

感染拡大の第5波に機動的に対応するため、7月23日にスタートした新たな任期において即座に臨時議会（8月）およびコロナ対策特別委員会（9月）を開催し、補正予算の迅速な成立や施策の改善に努めてきました。累計66回にわたり、小池都知事への緊急提言を行っています。



感染第6波に備え、医療体制の再構築を進める

- 酸素・医療提供ステーションの新設・拡充
- 臨時的仮設病院の新設
- 抗体カクテル療法の推進、自宅療養者への利用拡大
- 3回目接種（ブースター接種）に向けた備え、大都市への優先配分を国に要請

感染拡大を抑えながら、経済活動を回復させていく取り組み

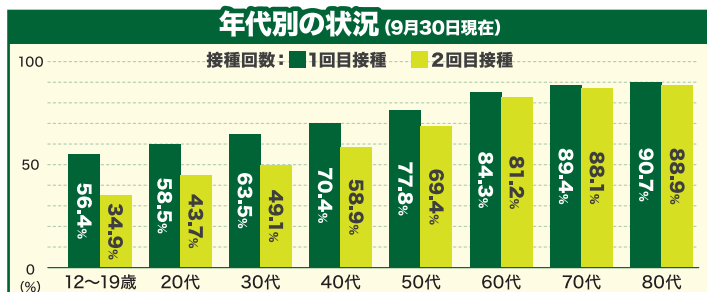
- アプリを利用したワクチン証明の活用
- PCR検査陰性証明の活用に向けた検査精度の認証等
- 首都圏で連携した域内観光や、飲食店の業態転換支援の拡充



② 若年層のワクチン接種の加速へ

9月末時点で、2回目接種完了が64.0%

都内ワクチン接種率は、9月30日時点で、接種対象となっている12歳以上の内、64.0%が2回接種を完了。73.8%が1回目まで接種を終えています。特に、優先接種となっていた65歳以上の方は希望されるほぼ全ての方が接種完了しており、若年層の接種加速が急務です。その上で、必要な方に3回目接種が進められるよう、早期の体制整備に着手しています。



都の大規模接種会場、接種対象を拡大しています。

東京都の運営する大規模接種会場は、区市町村での接種や会社等の職域接種を補う形で運営しています。①警察消防等→②教育・飲食・建設・清掃・その他エッセンシャルワーカー等→③大学生・教員→④妊婦とその家族→⑤中学・高校生など、対象を定めて早期接種を進めています。接種会場は、新宿都庁、東京駅前 行幸地下通路、立川GREEN SPRINGS、都立大学など9カ所で行っています。職域接種等で2回目を打ちそびれた方への接種も一部会場に対応しています。

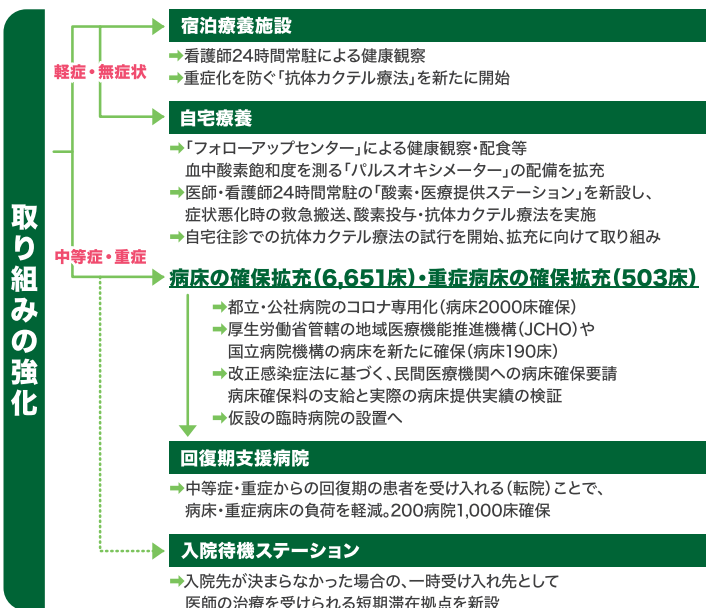


③ 医療体制の更なる拡充へ

病床数 2,640床 (11月) ▶ 6,651床



重症病床を500床まで拡大



1 新たな変異株の侵入を防ぐ、水際対策の強化を

ワクチンの効果が薄いとされる「ラムダ株」や「ミュー株」など新たな変異株の国内流入を阻止することが極めて重要です。特に変異株流行国からの帰国は厳格に対応すべきですが、国は9月末で入国規制を大幅に緩和しました。

2 ワクチン3回目接種に向け、ワクチン確保・優先配分を（ブースター接種）

時間の経過でワクチンの効果が下がってしまうことが懸念されています。2回目接種に目途が立ち次第、3回目接種をできるようにワクチンの早期確保が必要です。特にリスクの高い東京・大阪等の大都市圏に優先配分すべきです。

3 感染拡大時に短期で強力な措置が取れるよう法整備を（ロックダウン法制）

第5波と同等以上の感染拡大に対して、時短営業や外出自粛要請を越える手段がありません。8月に全国知事会から要望したように、感染拡大の危機的事態においては、海外のように外出制限などの強力な措置が取れるよう法制度の検討が必要です。

4 ワクチン接種証明の早期活用と、陰性証明利用へ検査精度の認証を

感染拡大を防止しながら、経済活動を両立させていく上で、ワクチン接種証明の活用（ワクチン接種を条件に飲食やイベント等の制限を緩和すること）が有効です。一方で、ワクチン接種できない事情の方などが利用できる陰性証明についても、検査精度を担保した仕組みが必要です。

5 性急な全国でのGoToキャンペーンではなく、地域内観光等の拡大から

最大の経済対策は、感染再拡大をさせない、あるいは再拡大を小さく遅くすることです。国はGo toキャンペーンの再開を検討していますが、性急な全国規模の事業ではなく、地域内観光等から進めるべきです。

5 実現してきた主なコロナ関連政策

知事への提案や議会質疑を通じて実現しました

1. 東京都出産応援事業

コロナ禍において子供を産み育てる家庭を後押しし新生児（2021.1.1以降）1人当たり10万円相当の育児用品・子育て支援サービスを利用できます。

※支援額は都内での出産費用が全国平均より約10万円高いことから



- 妊産婦タクシー利用券の配布（2020.04～）
- 助産師等による無料オンライン相談（2020.09～）
- 妊婦と同居家族へのワクチン優先接種（2021.08～）

2. アートにエールを！東京プロジェクト

全国に先駆けて始めた、国内初のアーティスト支援活動を自粛せざるを得なかったアーティスト等にオンラインでの発信の場を提供。7,000件以上の作品を公開中です。（2020.06～）



- 今後、今年度中に「新たな文化戦略」を策定し、芸術文化を身近に触れられる街へ、若手アーティスト支援や先端テクノロジー活用など新たな施策を展開する

3. テレワーク支援

- テレワーク促進助成金（2020.03～）
都内中堅・中小企業に対し、テレワークの導入に必要な機器やソフトウェア等の経費を最大3分の2助成
- サテライトオフィス設置等補助事業（2020.06～）
多摩地域で新たにサテライトオフィスを設置する際に、整備費・運営費を2分の1助成
- 多摩地域でのサテライトオフィスの提供
① 宿泊施設（21のホテル）を1日1,000円でテレワークに利用
② 都が開発したTOKYOテレワーク・モデルオフィス（府中、東久留米、国立）を無料でテレワークに利用
③ 商工会連合会が整備した地域の商業空間（5か所）を100円/時～1000円/日でテレワークに利用
④ ワークेशनモデル事業（6か所）

4. 飲食店・関連事業者への支援

- 営業時間短縮等へ協力金支給（2020.04～）
- 月次支援金の都独自の増額・対象拡大（2021.04～）
- 業態転換支援（2020.04～）
- テラス営業支援（2020.07～）



5. 経済影響の大きな家庭への支援

- 緊急小口資金、総合支援資金（特例貸付）
- 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金
再貸付を終了した世帯などに支給。
6～10万円3か月間。住宅確保給付金と併用可能。
- 住居喪失者への一時住宅等の提供
- 上下水道料金の支払い猶予
- 都立学校の授業料の納付猶予、
家計急変に伴う授業料免除、
私立学校等に対する学費負担軽減制度



6. 東京版ニューディール（緊急雇用対策）

- コロナ禍で困難に直面する方への緊急雇用対策（7,000人規模）
① 就職氷河期世代など、正社員採用に結び付けるトライアル就労（5,000人規模）
② ICT・プログラミングや介護福祉などのスキル獲得をセットにした再就職支援（600人規模）
③ 民間教育訓練機関と連携した職業訓練（1,000人規模）
④ 住居喪失者への就労支援強化（500人規模）
- 総合的な雇用対策の強化（17,000人規模）
東京仕事センターや都立職業能力開発センターでの再就職支援の強化、オンライン対応の職業訓練・就労支援の実施

都政のこと、中野のこと、皆様の声をお寄せください。

連絡先

東京都議会議員 荒木 ちはる 事務所 〒164-0001 中野区中野 2-12-5-1F

TEL 03-6382-5557 FAX 03-6382-5537 info@araki-chiharu.com

